

「一帯一路」計画を発表 ～インフラ建設を優先～

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス	2
「一帯一路」計画を発表～インフラ建設を優先～	2
稲垣清の経済・産業情報	7
雪崩現象を生むアジアインフラ投資銀行への加盟(その2)	7
全国情報	9
【マクロ経済】.....	9
周小川総裁、デフレリスクに要警戒.....	9
国家外貨管理局、2月サービス貿易赤字は767億元に.....	9
3月の製造業PMIは50.1、製造業が回復傾向	9
【金融】.....	9
預金保険制度5月1日から実施へ、最高補償支払限度額は50万元.....	9
5大国有銀行の純利益伸び率は軒並み10%割れ、不良貸出率は1%超.....	10
保険資金の海外投資は45カ国・地域に拡大.....	10
【産業】.....	11
中国人民銀行、住宅ローンを緩和.....	11
3月の全国100都市の住宅価格は前月比▲0.15%と下落幅は縮小	11
4大保険大手の昨年の利益は前年比30%増	11
地方情報	12
【北京】土地譲渡成約量下落 不動産企業が連携して土地を購入する傾向へ	12
【天津】4月1日より、最低賃金を月給1,850元に引き上げ	12
【上海】eコマースの地方基準を全国で初めて設定 電子商企業の参入退出などを規範化.....	12
【成都】第92回中国糖酒会 取引総額226.67億元、来場者数30万人超.....	12
【広州】2015年に156件の重点プロジェクトを実施.....	12
【深セン】電子商取引額1兆5,000億元を突破.....	12
BTMUの中国調査レポート(2015年4月)	13

メインピックス

「一帯一路」計画を発表～インフラ建設を優先～

3月28日、ボアオアジアフォーラムの開幕式に、中国国家主席習近平氏は、基調講演で新シルクロードと呼ばれている「一帯一路」の構想を紹介した。当日、国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同構築を推進する青写真と行動プラン」(以下、「計画」)を公表した。この計画の正式発表に伴い、アジアインフラ投資銀行の準備、中国資本取引自由化の更なる進展等がいよいよ本格化している。

以下、「一帯一路」構想提出の背景、「一帯一路」計画の要点、進捗状況、他国の反応等の角度から、中国国家戦略としての「一帯一路」の全体像を把握してみたい。

I. 「一帯一路」構想の背景

「一帯一路」構想の提出

「一帯一路」とは、中国から中央アジアやロシアを経て欧州へ向かう「シルクロード経済帯」(一帯)と、南シナ海からインド洋、地中海をへて欧州へ向かう「21世紀海上シルクロード」(一路)である。「一帯一路」は2013年9月、習近平主席がカザフスタン訪問際に、初めてシルクロード経済帯の協働構築を提言した。その1ヶ月後の2013年10月に、習近平主席はインドネシアで開催中のAPEC会議にて、「21世紀海上シルクロード」を提言した。更に、2014年、北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議において、中国政府は「将来に向けたアジア太平洋パートナーシップの共同取り組み」の中に、正式に「一帯一路」構想を打ち出した。その後、2014年12月の中央経済会議及び2015年3月政府活動報告に、「一帯一路」、京津冀協働発展(北京、天津、河北省の一体化発展)、長江デルタの発展を三大戦略として重点的に推進することとした。

新華社通信の資料によれば、一帯一路は40余りの国をカバーし、合計人口は43億人で世界全体の63%を占め、合計GDPは20兆米ドルで世界全体の29%を占めることになる。

「一帯一路」構想の背景

「計画」では、「一帯一路」構想の背景について、「一帯一路」が世界の多極化、経済のグローバル化、文化の多様化、社会の情報化という流れに沿うものであり、開放的な地域協力理念をもって、グローバルの自由貿易体系と開放型世界経済の維持に取り組むと説明した。その目的は、「経済要素の秩序的な自由流動、資源の効率的配置と市場の相互融合を促進し、沿線各国の経済政策の協調を推進し、広範囲、高水準、深いレベルでの地域協力を展開し、共同で開放・包容・均衡・全面互恵の地域経済協力ワークチームを構築する」と明言した。更に、その意義について、「『一帯一路』はアジア、欧州、アフリカ及びその周辺海洋の相互連結に注力する」、「この相互連結は、沿線各国の発展戦略のマッチングと協調を推進し、地域内の市場ポテンシャルを発掘し、投資と消費を促進し、需要と雇用を創出し、沿線各国の国民の交流と文明の相互参考を増進する」ことを強調した。

上記の公式説明は、世界経済の回復が緩慢である中、共同市場の構築と共同発展の必要性を強調した。一方、市場では経済や地政学上からさまざまな解釈が行われているが、代表的な見方としてはいくつかある。

- ✓ 世界第二の経済体として、国際経済協力体制の中で今以上の発言力を求めている。中国主導で新たな経済協力チームワークを構築し、世界におけるプレゼンスの向上を図る。
- ✓ 中国は30年ほどの高度成長を経て、経済成長が減速している。安定的な成長を維持するには、新たな

な成長エンジンが必要。その一つとして「一带一路」を含む新たな地域経済発展構想が提出される。

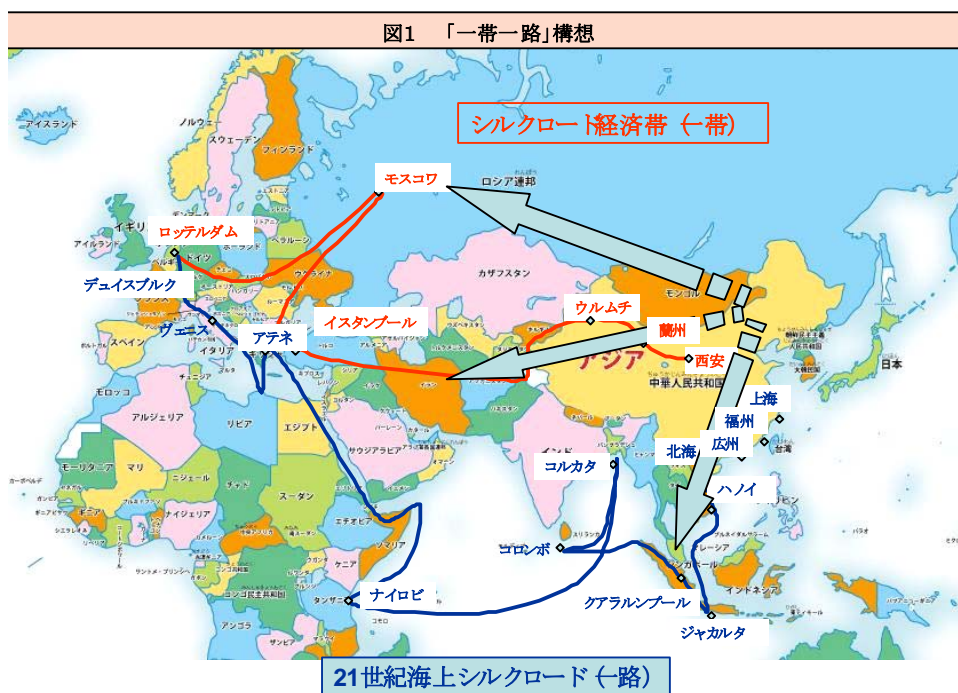
- ✓ 30年の高度成長を経て、モノ不足からモノ過剰の時代となり、特に鉄鋼、セメント、石炭など素材型産業の過剰が深刻化。対外開放の更なる拡大を通じて過剰生産を消化することが喫緊の課題となる。

II. 「一带一路」計画のポイント

「一带一路」の経路

「一带一路」はアジア・欧州・アフリカを貫通し、両側はそれぞれ東亜経済圏、欧州経済圏であり、真ん中にある広大な後背地となる国々の発展潜在力が大きい。

- ✓ シルクロード経済帯の経路は、①中国から中央アジア、ロシアを経て欧州(バルト海)に至る;②中国から中央アジア・西アジアを経てベルシャ湾、地中海に至る;③中国から東南アジア、南アジア、インド洋に至る。
- ✓ 21世紀海上シルクロードの経路は、①中国の沿海港から南シナ海を経てインド洋へ、更に欧州まで至る;②中国の沿海港から南シナ海を経て南太平洋に至る。
- ✓ 新ユーラシア・ランドブリッジ(アジア横断鉄道)、中国－モンゴル－ロシア、中国－中央アジア－西アジア、中国－インドシナ半島という国際経済協力通路を共同で作り上げる。海上では重点港を接続点に、安全で効率的な運輸通路を共同で建設する。また、中国・パキスタン経済回廊、バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊は、「一带一路」との関連性が高く、建設を一層進める。



「一带一路」の協力重点

「計画」では地域協力の重点として、政策の交流、施設の連結、貿易の盛通、資金の融通と民心の相通(「五通」と呼ばれている)が提起されている。具体的に鉄道、道路、航空、電信、エネルギー、文化、観光、卸・小売、物流、金融等から着実に推進される。

図表2 「一帯一路」の「五通」の要点

項目	具体的な内容
政策の交流	<ul style="list-style-type: none"> ・政府間の協力を強化し、マクロ政策に関する政府間の交流体制を積極的に構築する。政治上の相互信頼関係を促進し、新たな共通認識を達成させる。 ・沿線国は経済発展戦略と方策について十分な交流とマッチングを行い、共同で地域協力の計画と方策を制定推進し、協力中の問題点を共同で解決し、共同で大型プロジェクトに政策サポートを提供する。
施設の相互連通	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ施設の相互連通を優先。沿線諸国は建設計画と技術基準のマッチングを強化。 ・交通インフラ: 未建設区間、ボトルネックとなる区間の建設を優先; 道路安全設備と道路管理設備を併設。 ・エネルギーインフラ: 原油パイプ、天然ガスパイプの安全性を共同維持; クロスボーダー電力網の建設; 地域電力網の改造。 ・通信ネットワーク: 海底光ケーブルプロジェクト、空中衛星情報チャネル等。
貿易の盛通	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易利便化の加速推進、通関コスト削減、投資障害撤廃、投資権益の保護など。 ・相互投資分野の拡大・農産品加工、海洋産業、環境産業、在来型エネルギーの探査、クリーン・リサイクルエネルギーの協力など。 ・新興産業の協力。次世代情報技術、生物、新エネルギー、新材料等の分野で沿線諸国の協力を促進。 ・産業分業化を最適化し、産業の集積化を促進。
資金の融通	<ul style="list-style-type: none"> ・沿線諸国の両国間通貨スワップ、決済範囲と規模の拡大。 ・アジア債券市場の開放と発展を推進。 ・アジアインフラ投資銀行、BRICS 国家開発銀行の設立準備を共同で推進。関連国は上海協力機構のファイナンス部門について交渉開始。 ・シルクロード資金の組成と運営を加速。 ・中国-アセアン銀行連合体、上海協力機構銀行連合体の協力。 ・沿線国の政府や信用レベルの高い企業及び金融機関による中国国内での人民元債券の発行を支持。 ・条件に合致する中国国内金融機関と企業は域外で人民元債券と外貨債券を発行することができる。調達資金を沿線国での使用を奨励。 ・金融監督管理部門の協力。
民心の相通	<ul style="list-style-type: none"> ・相互間の留学生規模を拡大、学校の共同設立を促進。中国政府は毎年沿線国に1万個の奨学金枠を提供。 ・観光協力。シルクロード特色のある観光路線と観光商品の提供。21世紀海上シルクロードのクルーズ船観光の協力。スポーツ交流。 ・伝染病の情報交流、予防技術交流、専門家養成等の協力を強化。 ・科学技術協力。共同研究試験室、国際技術移転センター、海上協力センター、科学技術人員の交流促進、科学革新能力向上等。

協力体制

「一帯一路」は既存の双方協力体制、多角的協力体制、及び各種国際フォーラムや会議を利用して、積極的に「一帯一路」建設を推進する。

中国国内における各地方の開放仕組み

「一帯一路」の建設を推進するには、中国政府は国内の各地方の優位性を生かして、東部・中部・西部地区の協働を強化しながら、より自主的に開放戦略を実施する方針である。

- ✓ 西北地区は西方向への窓口、東北地区は北方向への窓口として、シルクロード経済帯の核心エリアに作り上げる。西安を内陸型改革開放の新たな先頭部隊にする。北京—モスクワ高速輸送通路を推進する。
- ✓ 西南地区は、広西とアセアン諸国に隣接する優位性を発揮して、北部湾経済区と珠江—西江経済帯の開放を加速し、アセアン地区向けの国際通路を構築する。

- ✓ 沿海地区と香港マカオ台湾では、中国(上海)自由貿易試験区の建設を加速し、福建を21世紀海上シルクロードの核心エリアに作り上げることを支持する。上海、天津、寧波などの沿海港の建設を強化し、上海、広州等の国際空港ターミナル機能を強化する。
- ✓ 内陸地区では、重慶を西部開発開放の支柱都市に、成都、鄭州、武漢、長沙、南昌、合肥等を内陸開放型経済の先頭部隊に作り上げる。東中西を接続する運輸通路として「中欧列車」ブランド線路をつくる。

図表3 「一带一路」規画における中国各地方の開放仕組み



出所:「一带一路規画」によりBTMU(China)中国調査室作成

Ⅲ. 「一带一路」の資金調達

①シルクロード基金

2014年11月に、習近平主席は中央財經指導グループ第8回會議に「一带一路」建設をダイレクトに支持するシルクロード基金の設立を提出した。中国人民銀行は2015年2月16日、シルクロード基金が2014年12月29日に設立されたことを明らかにした。規模は400億米ドルで、初期の100億米ドルは、国家外貨準備はその投資プラットフォームを通じて65億米ドル出資、中国輸出入銀行、中国投資有限責任公司、国家開發銀行はそれぞれ15億米ドル、15億米ドル、5億米ドル出資する。シルクロード基金は投資サイクルがより長いPEファンドのようなものであり、中長期に約束した資金を「一带一路」関連プロジェクト建設に用いられる。初期において、主に交通、電力、通信等インフラ施設を主要投資対象とし、その後、文化、観光、貿易等方面にも投資する計画。周小川中国人銀行総裁のいうところによれば、将来は業種・地域ごとに子ファンドを設立し、内外投資家は市場化方式を通じて加入できる。設立後は独立運営・企業化運営とする。

②アジアインフラ投資銀行(AIIB)

AIIBの動議は2013年、習近平国家主席がインドネシアでの講演で提起した。2014年10月、中国、インド、シンガポール等21の意向創始メンバー国は「AIIB設立のための政府間枠組備忘録」草案が締結され、楼繼偉財政部長は当時、AIIBは2015年末までに正式に設立すると述べた。備忘録によれば、AIIBの法定

資本金は1,000億米ドルとなり、中国はその半分の500億米ドルを出資し¹、意向創始メンバー国は各国のGDPをベースにしたウェイトで各国の出資比率を決定することに同意した。仮運営期間の第1期資本金は50億米ドルで、中国は25億米ドル出資する。2015年3月31日が創始メンバー国としての申請締切日とされ、その後もメンバー国として参加申請が可能。「百度百科」によれば、4月5日までに、メンバー国として申請した国は55カ国となり、うち、アジア33カ国、欧州18カ国、オセアニア2カ国、南米1カ国、アフリカ1カ国、それ以外、台湾も申請した。うち、34カ国が正式の意向創始メンバー国となった。年内に定款等の交渉と調印を完了し、年末までに発足する計画である。

朱民・IMF副総裁は、「AIIBの発足は、アジアインフラ投資を推進し、アジア経済の成長を促進することができる。AIIBは単なる橋造りや道造りの機構ではなく、投資融資体制の改革により大きな役割を果たせる」と述べた。また、中国の中産階層向けの経済ポータルサイト「和讯網」が、「AIIBは、BRICS開発銀行(ND B)、上海協力機構(SCO)に継ぐ、中国が国際金融体系の主導権を試みる新たな動きである²。中国の外交戦略に資本の力を発揮する試みである。より期待できるのはAIIBが人民元国際化の制度的保障となりそうだ」とコメントした。

IV. 「一帯一路」への取り組みと今後の見通し

ここ1年余り、中国政府は「一帯一路」沿線諸国との意思疎通を積極的に行い、一連の政策措置を実施し、早期成果の収穫に取り組んでいる。習近平国家主席、李克強総理は20カ国を歴訪して、「一帯一路」の意義を説明し、共通意識の取得に注力した。また、備忘録の調印とともに、インフラ、産業投資、資源開発、貿易や金融協力、文化交流、環境保全、海上協力において一部の合作プロジェクトを推進した。更に、政策面で、AIIBの設立準備、シルクロード資金の発足、中国—ユーラシア経済協力基金の投資機能強化、銀行カード決済機構のクロスボーダー決済業務の推進を支援した。

相互信頼、相互尊敬、ウィンーウィン関係の構築が「一帯一路」のキーワードとして中国政府に繰り返して強調された。「一帯一路」計画で、『一帯一路』の共同構築は、目標の協調と政策の協商を主な手段とし、必ずしも政策の一致性を追求するのではなく、柔軟的でマルチの開放型協力プロセスである。中国は沿線諸国と一同で協力内容と方式を改善し、共同でスケジュール、ロードマップを策定し、沿線諸国の国家開発計画と地域協力計画にもマッチングする」と明言し、沿線諸国の国民に一帯一路の共同建設成果を享受させることを訴えた。

一方、中国の「一帯一路」戦略が、既存の国際経済金融枠組みに対する挑戦だと見られる向きがある中、中国の影響力の拡大が特に西側国に警戒される。「一帯一路」戦略の今後の進展は、中国の経済力、資金力、外交力に問われている。

三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 張亜秋 石洪

¹ 楼継偉部長は、「出資50%は、中国がAIIBを推進する決意を表明したものである。もし参加国がかなり多くなれば、中国の出資比率を相応に引き下げてもよい。AIIBを政治化しないし、国家間で駆引きを演じる機関に変えてはならない」と、西側メディアに反論した。

² IMFの投票シェアにおいて、米国は17%を占めるのに中国はわずか3.7%。BRICS5カ国の表決権を加えても11%にすぎない。IMFの歴代専務理事は新興国家の投票シェア拡大改革を支持しているが、米国国会が毎回これを拒絶していることにより、中国等は代替案の追求に迫られた。

稲垣清の経済・産業情報

雪崩現象を生むアジアインフラ投資銀行への加盟(その2)

【AIIBと日米の対応】

今回の「雪崩現象」のきっかけとなったのは、英国の加盟である。なぜ、英国は中国に“すり寄った”(英フィナンシャルタイムズ)のか。米国を“裏切り”、「G7」の先陣を切って加盟に踏み切った英国の狙いは、ずばり、「2020年までのインフラ需要は8兆ドル」と言われるアジアおよび中国市場でのビジネスチャンスへの英国企業の参画を優先したから、との見方が支配的である。

しかし、英国の加盟を“裏切り行為”と批判する米国であるが、3月23日の米ウォールストリートジャーナルは、「米国オバマ政権は、世界銀行などがAIIBと協調合作を行う用意がある」と報道し、3月30日には、ルー財務長官を中国に派遣し、李克強総理と会見、AIIBに関して意見交換を行っており、硬軟両様の構えで、今後の対応を模索している。

他方、日本国内の反応は二分されている。政府は対米外交重視の観点から早期の加盟には慎重であるが、産業界はこれを歓迎しているといわれ、6月までには、米国との協調の中で、何らかの関わりを表明するものと思われる。

【「一帯一路」とAIIB】

AIIBは、今後、31日までに参加を表明した「創立時参加メンバー」の間で、出資比率などの協議を行い、6月末までに設立協定を締結、年末の正式稼働という段取りの予定である。2013年の提唱からわずか2年以内の設立というのは驚異的スピードであり、中国のインシアチブには目を見張るものがある。しかし、この中国の方針がそのままAIIB運営に反映されることに西側はもっとも警戒心をもっている。そもそも、AIIB構想の背景となったのが、「一帯一路」戦略である。

「一帯一路」戦略とは、2013年に習近平が打ち出したものであり、中国から中央アジアをへて欧州につながる「シルクロード経済帯」(一帯)と、東南アジア、インド、アフリカ、中東を経て欧州に至る「海のシルクロード」(一路)の二つのルートにおけるインフラ開発を推進するという構想である。

AIIB設立への働きかけと同時に、中国内部では、これを推進する「一帯一路」戦略小組が発足した。組長には、政治局常務委員・国務院常務副総理の張高麗が就任し、副組長には、習近平のブレーンである王滬寧中央政策研究室主任(政治局員)、対外貿易担当の汪洋国務院副総理(政治局員)の二人が就任した。ともに、習近平の信頼厚い人物である。メンバーは、国務委員の楊潔篪(中央委員、中央外事弁公室主任)、国務院秘書長の楊晶(中央委員)などであるが、他小組に比べ、少数精鋭である。「一帯一路」小組の第1回会議は、2015年2月1日に開かれ、新疆自治区、海南省そして江蘇省などに小組の支部を組織すること、全国各地にも推進機構を設置することなどを決定した。この小組の発足とAIIBの設立によって、「一帯一路」戦略が具体的に動き出すことになる。

AIIBは、世界銀行、アジア開発銀行に次ぐ第三の国際開発金融機関として間もなく発足する。2020年までに見込まれる膨大なインフラ需要に応えるものであり、中国主導によって行われる。中国の台頭を象徴するものであり、同時に、中国経済が西側諸国とどのように協調できるかの試金石となる。

AIIB設立・加盟をめぐるクロニクル	
2013年10月2日	習近平、東南アジア歴訪時、インドネシアにおいて、AIIBの設立構想を発表
2014年10月24日	北京において、設立発起国21カ国、創立メンバーとして設立合意書調印
2014年11月	インドネシア、加盟決定
2014年11月11日	APEC首脳会議閉幕
2014年11月28日	AIIB設立賛同国による第1回準備会議、定款などの協議(雲南昆明)
2015年1月15日	AIIB設立第2回準備会議(インドムンバイ)
2015年3月12日	英国加盟表明
2015年3月17日	ドイツ、フランス、イタリア加盟表明(馬凱金融担当副総理訪欧)
2015年3月20日	日本、参加を見送り(3月31日までの決定なし)、日本の要求する審査基準、融資など意思決定の透明性などの問題が、明確になれば、協議を行う(麻生財務大臣)。
2015年3月27日	韓国加盟決定(36カ国)
2015年3月28日	海南ポアオフォーラム開幕式、習近平演説「AIIB参加への呼びかけ」ロシア、ベネズエラ、加盟表明
2015年3月30日	米ルー財務長官訪中、AIIB第3回準備会議、29カ国代表出席。香港は「中国政府代表団の一員」(カザフスタン)
2015年3月31日	AIIB創立参加メンバー51カ国・地域に及ぶ。台湾も参加表明。日本、野党が「日本外交の敗北」と批判。
2015年4月15日	AIIB創設メンバー確定
2015年10月	AIIB創設国メンバーによる定款などの協議。
2015年12月	AIIB発足

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



全国情報

【マクロ経済】

周小川総裁、デフレリスクに要警戒

中国人民銀行(中央銀行)の周小川総裁は29日、海南省ボアオで開かれたボアオアジアフォーラムで中国はデフレリスクに警戒する必要があると述べた。周小川総裁は、世界的なインフレ率の低下や国際市場の一次産品価格の下落など世界経済の情勢を引続き注目するほか、中国のデフレリスクにも留意しなければならないと指摘している。

先週公開された工業経済データによれば、1-2月一定規模以上の工業企業の利益総額の伸び率は▲4.2%と大幅に低下し、2012年2月以来の低水準となり、工業生産の鈍化が示されている。周総裁は今までデフレに曖昧な表現をとってきたが、経済成長の減速が続き、デフレの懸念が高まっている中、周総裁のデフレリスクに対する見方に変化が現れた。このような変化は、中央銀行がデフレリスクを重視するようになり、政策面で相応な施策を打ち出し、更なる緩和策を取る可能性があると読み取られている。

(3月30日付「北京商報」)

国家外貨管理局、2月サービス貿易赤字は767億元に

3月31日、国家外貨管理局が公布したデータによれば、2月、国際収支ベースで貨物とサービス貿易収入は1兆891億元、支出は7,998億元で、2,892億元の黒字となった。うち、貨物貿易収入は9,903億元、支出は6,244億元で、3,659億元の黒字となっている一方、サービス貿易収入は988億元、支出は1,755億元で、767億元の赤字となった。

また、2015年1-2月、貨物とサービス貿易収入は2兆3,839億元、支出は1兆8,314億元で、5,526億元の黒字となった。

(3月31日 国家外貨管理局)

3月の製造業PMIは50.1、製造業が回復傾向

国家統計局が発表した3月の製造業購買担当者指数(PMI)は前月の49.9から0.2ポイント上昇の50.1となり、景気判断の分かれ目である50を上回った。うち、生産指数と雇用者指数は52.1(前月は51.4)、48.4(前月は47.8)にそれぞれ上昇した。一方、HSBCが1日に発表した3月の製造業PMIの確報値は49.6となり、速報値の49.3から上方修正された。

春節後、企業の集中的操業の開始、生産活動の加速、安定成長支援策の施行および国際一次産品価格の下落幅の縮小が3月製造業PMI回復の主要原因だとみられる。

(4月1日 国家統計局ほか)

【金融】

預金保険制度5月1日から実施へ、最高補償支払限度額は50万元

国務院は3月31日、預金保険条例を5月1日から実施すると発表した。適用対象となるのは、中国域内で設立した商業銀行、農村合作銀行、農村信用合作社など預金を吸収する銀行業金融機構である。

預金保険は限度額補償支払を行い、最高補償支払限度額は利子を含めて50万元とする。同一預金者が同一保険加入機構において預金口座の預金元本と利息の合計額が預金払戻上限を超えない場合、全額

払い戻される;最高補償支払限度額を超過した部分は、法に従って保険加入機構の清算財産から補償を受ける。人民銀行によれば、50万元以下の預金者は全体の99.7%を占める。大部分の預金者の資産は預金保険によって守られることになる。

預金保険制度の実施は金利自由化改革の一環とされる。金利自由化に伴い、銀行業界の差異化が進み、競争が激化すると予想される。預金保険制度の施行により、リスクは有効に回避され、銀行間で公平な競争環境が整えられることが期待できる。

(4月1日 国務院ほか)

QFIIの上限額を10億ドル以上に引上げ、資本取引の開放が加速

国家外貨管理局が公表したQFII投資枠許可リストによれば、富達基金(香港)有限会社は3月26日に12億ドルの投資枠を獲得し、主権基金・中央銀行・通貨当局以外の海外投資機関として初めて10億ドルの上限額を突破した。

これまで、一つのQFIIに当たり、投資額は5000万ドル以上、累計で10億ドル以下でなければならないと制限されたが、2012年12月にこの制限は緩和され、主権基金・中央銀行・通貨当局などのQFIIは10億ドル以上の投資が認められることになった。今回、QFII投資額の規制がさらに緩和された。

この措置は中国資本取引に更なる開放をもたらし、海外機関投資家からの資金が中国資本市場に流入することが期待される。

(3月27日付「上海証券報」)

5大国有銀行の純利益伸び率は軒並み10%割れ、不良貸出率は1%超

3月29日、中国5大国有銀行(工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行)が2014年業績報告を公表した。2014年、5行の純利益は総計9,271億元で、365日で割ると一日25.4億元の巨額利益を計上したことになるが、純利益の伸び率は軒並み10%を下回った。うち、中国銀行の利益伸び率は8.22%と5大銀行の中で最高値となったが、前年の12.36%は大幅に下回った。工商銀行、交通銀行は6%を割り、建設銀行は6.1%に減速、農業銀行は8.08%となった。国有銀行だけではなく、ほかの上場商業銀行の純利益伸び率も鈍化し、平安銀行、浦発銀行を除けば、中信銀行、光大銀行、招商銀行などの銀行の純利益伸び率は全て10%を下回った。

不良貸出率の変化を見れば、2014年末時点で、工商銀行は前年比0.19ポイント増の1.13%で、中国銀行は0.96ポイント増の1.18%、建設銀行は0.99ポイント増の1.19%、交通銀行は0.2ポイント増の1.25%、農業銀行は前年比0.32ポイント増の1.54%となった。

金利市場化の進展、伝統業務焦げ付きの増加を受け、銀行はモデル転換に迫られている。工商銀行はインターネット金融ブランドを打ち出し、招商銀行はリテールバンキング業務の割合を引き上げるなど業務モデルの多様化が進んでいる。

(3月30日付「北京朝報」)

保険資金の海外投資は45カ国・地域に拡大

中国保険監督委員会(保监会)が3月31日、「保険基金海外投資に関する政策の通知」を公布し、保険基金の海外投資市場を中国香港から45カ国・地域の金融市場に拡大した。また、香港創業ボードの株式投資も対象とする。これまで、中国の保険資金海外投資は中国香港メインボードに限られていた。

2014年12月末時点で、保険資金海外投資残高は239.55億米ドル(約1465.8億元)で、保険業資産総額の1.44%を占める。これは2012年末に比べて142.55億米ドル増加し、伸び率は146.96%となった。

保监会の責任者によれば、人民元国際化は順調に進んでおり、「一帯一路」建設に対しても保険資金の海外活用が必要とされる。

【産業】

中国人民銀行、住宅ローンを緩和

中国人民銀行、住宅城郷建設部、中国銀行業監督管理委員会は3月30日に、「個人住宅ローン政策に関する問題の通知」(以下は「通知」)を連名で公表し、以下の住宅ローン規制緩和措置を決定した。

- ① 2軒目の住宅ローンの頭金比率を、60%~70%から40%に引き下げる。
- ② 1軒目で住宅積立金を利用する場合、住宅ローンの頭金比率を住宅面積を問わず20%に統一する。

個人の住宅ローン規制緩和は2014年9月末以来半年ぶりとなっている。中国銀行国際金融研究所副所長宗良は、この政策は今年の政府工作報告が提起した「改善用住宅の需要」を支持し、不動産の安定的成長を促進するための重要な措置であり、「刺激策」ではないと分析した。

財政部も30日に、中古住宅の売買に関わる営業税について、購入から2年以上経つ住宅の売買は営業税を免除することを発表した(今までは購入から5年以上が対象)。この措置は3月31日から施行し、住宅ローンの緩和と合わせ、住宅販売を促すのが狙いと見られる。

(3月31日 中国経済網)

3月の全国100都市の住宅価格は前月比▲0.15%と下落幅は縮小

中国指数研究院が4月1日に発表したデータによると、3月の全国100都市の新築住宅平均価格は前月比▲0.38%の10,523元/㎡となり、下落幅は前月比0.09ポイント縮小した。100都市のうち、前月比で上昇した都市数は43都市、下落した都市数は55都市、2都市は横ばいとなった。

(4月1日 鳳凰網)

4大保険大手の昨年の利益は前年比30%増

4大保険大手(中国平安、中国人寿、中国太保、新華保険)が公表した年次報告によれば、2014年の純利益総額は4大合計で889.45億元に達し、前年比33.5%増加した。投資収益率で見ると、中国太保は1.1ポイント増の6.1%に達し、最近5年の中で最高の伸び率となった。中国平安、中国人寿、新華保険の投資純収益率は5.3%、4.7%、5.2%とそれぞれ前年より上昇した。

保険大手の利益伸び率が増加したのは、2014年の株式市場と債券市場がともに好況で、資本収益を引き上げたからと見られる。

(3月30日付「新京報」)

地方情報

【北京】土地譲渡成約量下落 不動産企業が連携して土地を購入する傾向へ

北京国土資源局及び壘豪機構の統計によれば、2015年第1四半期の北京の土地成約量は28件で、うち、経営用地は25件となった。

経営用地のうち、不動産企業の共同購入による成約量は12件、大型不動産企業が連携して土地を購入する傾向がさらに顕著になっている。

また、第1四半期には、土地譲渡成約件数と成約金額はともに前年比低下した。

(3月30日 中国新聞網)

【上海】eコマースの地方基準を全国で初めて設定 電子商企業の参入退出などを規範化

上海は2014年の電子商取引総額は前年比+28.3%の1兆3549億元となり、全国に占める割合は10%以上に上った。2015年3月31日に、上海市質量監督局と市商務委員会は「電子商サービスプラットフォーム参入企業管理規範」と「電子商サービスプラットフォームアフターサービス規範」を発表した。これは全国初の電子商地方基準となっている。電子商プラットフォームの参入退出、商品の返品と交換、アフターサービスなどに対し、具体的に規定された。

(4月1日付「文カイ報」)

【広州】2015年に156件の重点プロジェクトを実施

広州市重点プロジェクト建設工作会議によれば、2015年に1,180億元を導入し、156件の重点プロジェクトを実施した。これは主にインフラ、産業投資、社会民生といった三つの分野を含む。具体的には、インフラ建設、交通運輸、エネルギー、環境保護などがある。

2014年、広州市136件の重点建設プロジェクトの累計投資額は1,109億元、前年比14.5%増となり、固定資産投資を牽引した。

(4月3日付「中華工商時報」)

【天津】4月1日より、最低賃金を月給1,850元に引き上げ

天津市人力社会保障局によれば、4月1日から、最低月給を1,680元から1,850元に、最低時給を9.7元から10.6元に引き上げる。パートタイム労働者の最低時給も16.8元から18.5元に調整した。

この調整は各種の新入社員、非営利性事業従事者やパートタイマーなどの労働者に直接に影響し、さらに労働者賃金水準の全体的な上昇につながると見られる。

(4月1日付「城市快報」)

【成都】第92回中国糖酒会 取引総額226.67億元、来場者数30万人超

3月26日から28日にわたって開催された第92回中国糖酒会に、3000社あたりの企業と30万人以上の来場者が会場を賑わせた。三日間の取引総額は226.67億元、うち酒類関連の取引総額は117.4億元で、食品・飲料関連の取引総額は85.6億元。中国内陸の企業以外、フランス、ドイツ、アメリカ、カナダなど33カ国からの企業も参加した。糖酒会は中国と外国の飲食文化交流の架け橋にもなっている。

(3月30日付「四川経済日報」)

【深セン】電子商取引額1兆5,000億元を突破

3月31日に公表された「2014深セン市電子商取引発展白書」によれば、2014年深セン市の電子商取引額は前年比+58.43%の1兆5,070億元となった。そのうち、B2Bは依然として深セン電子商市場の主体であり、取引額は1兆3,952億元で全体の92.58%を占める。特に、クロスボーダー電子商取引額は前年比+27.3%の170.4億ドルと大幅に増加し、全市電子商取引額の7%を占め、深セン輸出入総額の3.5%に当たる。

(4月2日付「中国経済時報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年4月)

■ 経済レビュー

中国経済の減速による貿易面を通じたアジア経済への影響について

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150401_002.pdf

経済調査室

■ ニュースフォーカス第9号

東莞市人民政府 製造業の発展に関する戦略を発表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150401_001.pdf

香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214